

施策評価シート

平成27年度 第9次鳥取市総合計画

施策コード	0101	所属名	総務部 総務課
施策名	地方分権改革の推進		

1. 基本情報

位置づけ	体系区分	コード	名称
	まちづくりの目標	01	計画推進における基本方針
	政策	01	自立と協働の強化

2. 施策の概要【PLAN】

現状と課題	<p>○平成30年4月の中核市への円滑な移行を目指し、移譲事務の調整等、課題を整理し移行準備を行う。県との事務事業調整や県東部4町との調整を図るほか、中核市移行を目指す他の自治体との課題共有などの取り組みを進めていく必要がある。</p> <p>○多様化する行政ニーズに対応するため、国・県と対等なパートナーシップで連携し、地域の課題解決に向けた取り組みを進めていく必要がある。</p>
めざす方向	自己責任、自己決定による自立した都市経営が求められる中、私たちの住む地域のことは私たちが責任を持って決めることのできる自立した地域社会をつくります。
達成するための対策・手段	<p>①住民に身近な基礎自治体としての自立</p> <ul style="list-style-type: none"> 中核市移行にかかる県と東部4町との連携・協議 全国施行時特例市市長会の構成市との連携、中核市市長会・指定都市市長会との連携 <p>②国の制度を活用した取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域経済の活性化や雇用の創出など地域の課題解決に向けた取り組みを検討 内閣府で募集している、地方分権改革に関する全国的な制度改革に係る提案の提出

3. 施策の成果を把握していくための指標【PLAN・DO】

		指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
成果指標	1	国及び関係機関への提言活動の実施	回	目標	1	2	1	1	1
				実績	1	2	6	5	9
				目標達成率	100%	100%	600%	500%	900%
		(指標の説明) 提言活動の実施							
	2			目標	0	0	0	0	0
				実績	0	0	0	0	0
				目標達成率					
	(指標の説明)								
	3			目標	0	0	0	0	0
				実績	0	0	0	0	0
目標達成率									
(指標の説明)									

4. 施策を進めるに当たって要する(した)経費【PLAN・DO】

(単位:千円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
決算額	993	1,489	1,877	1,324	2,831

5. 施策の成果【CHECK】

<p>施策の成果 (成果が上がっているか、政策の目標実現に貢献しているか)</p>	<p>平成30年4月の中核市移行を目指し、県からの移譲事務を確定し、移行準備に取り組んだ。 全国(施行時)特例市市長会への活動参加を通じて、中核市移行に係る会員市との情報共有や、国に対しての支援要望などを行った。 内閣府が実施する地方分権改革に関する提案募集を活用し、住民サービスの向上に繋がる事務権限の委譲や規制緩和を推進する。</p>
---	---

6. 今後の施策の方向性【ACTION】

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input type="checkbox"/> 3. 維持継続 <input type="checkbox"/> 4. 縮小廃止
<p>担当部長評価コメント (部としての施策の方向性) ※市民等との協働の推進、行財政改革の推進の視点を踏まえて記載</p>	<p>権限移譲と地方分権を推進し、自己責任・自己決定による自立した都市経営を実現するため、平成30年4月の中核市移行を目指す。国の制度を活用し、地域の課題解決に向けた事務事業・取り組みについて、引き続き検討を行う必要がある。</p>

事務事業評価シート

事務事業コード	000002	重点事業区分	—	平成27年度 第9次鳥取市総合計画
事務事業名	特例市推進事業		所属名	総務部 総務課

1. 基本情報

総合計画の位置づけ	体系区分	コード	名称		事業区分名称	区分
	まちづくりの目標	01	計画推進における基本方針		事業期間	平成17年度～ 全期
	政策	01	自立と協働の強化		根拠法令、根拠計画等	地方分権一括法
施策	0101	地方分権改革の推進				
施策の目標	目標の種別		平成23年度	平成27年度	事業分類区分	ソフト(任意)
	国及び関係機関への提言活動の実施		1回	1回		
			0	0	運営方法	直営
			0	0	会計区分	一般会計
予算	予算事業名	施行時特例市事業費			予算事業コード	01-02-01-11-16-03

2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 全国の施行時特例市(37市)相互の緊密な連携 ・ 国に対する積極的な意思伝達
意図 (どのような状態にするために)	<p>全国施行時特例市市長会の活動を通じ、会員市(37市)相互の緊密な連携を図ることにより、国・県からの権限移譲や地方中枢都市としての機能など、中核市市長会とも協力を図りながら、国への発言権を強化していく。</p>
手段 (どうするのか)	<p>総会の開催や、総務大臣との懇談会を開催するほか、中核市市長会、指定都市市長会と連携することにより、国に対する提言・要請活動を行う。</p>

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
内容	年度別計画	<ul style="list-style-type: none"> ○ 職員出張旅費 ・ 総会 ・ 国への要望書提出 ・ 総務大臣との懇談会 ・ 財源確保部会 ・ 地方分権推進部会 ・ 事務担当者会議 ・ その他総務省協議 ○ 全国特例市市長会負担金 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 職員出張旅費 ・ 総会 ・ 国への要望書提出 ・ 総務大臣との懇談会 ・ 財源確保部会 ・ 地方分権推進部会 ・ その他総務省協議、事務担当者会議 ○ 全国特例市市長会負担金 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 職員出張旅費 ・ 総会 ・ 国への要望書提出 ・ 総務大臣との懇談会 ・ 財源確保部会 ・ 地方分権推進部会 ・ 中核市市長会等協議 ・ 事務担当者会議 ○ 全国特例市市長会負担金 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 職員出張旅費 ・ 総会 ・ 国への要望書提出 ・ 総務大臣との懇談会 ・ 財源確保部会 ・ 地方分権推進部会 ・ 地方分権推進部会 ・ その他、事務担当者会議 ○ 全国施行時特例市市長会負担金 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 職員出張旅費 ・ 総会 ・ 国への要望書提出 ・ 総務大臣との懇談会 ・ 財源確保部会 ・ 地方分権推進部会 ・ 中核市市長会等協議 ・ 事務担当者会議 ○ 全国施行時特例市市長会負担金 	
	年度別実績	<ul style="list-style-type: none"> ○ 職員出張旅費 ・ 総会 ・ 国への要望書提出 ・ 総務大臣との懇談会 ・ 財源確保部会 ・ 地方分権推進部会 ・ 事務担当者会議 ・ その他総務省協議 ○ 全国特例市市長会負担金 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 職員出張旅費 ・ 総会 ・ 国への要望書提出 ・ 財源確保部会 ・ 自律可能な都市制度のあり方研究会 ・ 事務担当者会議 ・ その他総務省協議 ○ 全国特例市市長会負担金 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 職員出張旅費 ・ 総会 ・ 国への要望書提出 ・ 総務大臣との懇談会 ・ 財源確保部会 ・ 地方分権推進部会 ・ 中核市市長会等協議 ・ 事務担当者会議 ○ 全国特例市市長会負担金 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 職員出張旅費 ・ 総会 ・ 国への要望書提出 ・ 総務大臣との懇談会 ・ 財源確保部会 ・ 地方分権推進部会 ・ 中核市市長会等協議 ・ 事務担当者会議 ○ 全国特例市市長会負担金 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 職員出張旅費 ・ 総会 ・ 国への要望書提出 ・ 財源確保部会 ・ 地方分権推進部会 ・ 中核市市長会等協議 ・ 事務担当者会議 ○ 全国施行時特例市市長会負担金 	
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	
	事業費(A+B)	8,490	8,915	9,162	8,499	8,334	
	直接経費 A	993	1,489	1,877	977	977	
	直接経費の財源内訳	国・県	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
一般財源	993	1,489	1,877	977	977		
人件費 B	7,497	7,426	7,285	7,522	7,357		
職員数の内訳	正規職員	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	
	嘱託職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

		指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
活動指標	1	国及び関係機関への提言活動の実施	回	目標	1	1	1	1	1
				実績	1	4	6	5	9
	(指標の説明) 国及び関係機関への提言活動を実施する。								
2	総務大臣との懇談会の開催	回	目標	1	1	1	1	1	1
			実績	1	0	1	1	0	
(指標の説明) 総務大臣との懇談会を開催し、国に対する各種要望、地方の意思を伝える。									
3				目標	0	0	0	0	0
				実績	0	0	0	0	0
(指標の説明)									

5. 平成27年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	<p>【問合せ先】 行政係 0857-20-3102</p> <p>【9次総の施策体系】 0101</p> <p>【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P03（総005）</p> <p>【事業の概要】 全国施行時特例市市長会では、施行時特例市相互の緊密な連携を図るとともに、中核市への円滑な移行を図ることにより地方分権の推進に資するため、各種活動を通じて、積極的に国に対して特例市の意志を伝える活動をしている。</p> <p>【事業の成果】 平成27年度も、総会・秋季総会への参加、アンケート調査への対応など構成市との連携を図った。</p> <p>【今後の課題・方向性】 中核市移行における移譲事務の調整等の課題を共有し、議論の場を設けるほか、国への提言活動を通じて支援等を求める等の取り組みを引き続き行っていく必要がある。</p>
-----------	--

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標達成率	1	国及び関係機関への提言活動の実施	100%	400%	600%	500%	900%
	2	総務大臣との懇談会の開催	100%	100%	100%	100%	100%
	3						

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
目的の妥当性 <small>・市が関与すべき範囲か ・対象と意図は現行でよいか ・適切な目標が設定されているか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 妥当である <input type="checkbox"/> 2. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> 3. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> 4. 妥当ではない	中核市への移行に係る事務調整の課題共有など、必要不可欠な事業である。
事業の有効性 <small>・成果の向上につながっているか ・同じ目的をもつ他の事務事業はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 有効である <input type="checkbox"/> 2. やや有効である <input type="checkbox"/> 3. あまり有効でない <input type="checkbox"/> 4. 有効でない	中核市への移行に係る事務調整の課題共有など、必要不可欠な事業である。
資源投入の効率性 <small>・事業の実施手法は効率的か ・高い費用対効果が得られているか ・外部委託の可能性はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 効率的である <input type="checkbox"/> 2. やや効率的である <input type="checkbox"/> 3. あまり効率的ではない <input type="checkbox"/> 4. 効率的ではない	中核市への移行に係る事務調整の課題共有など、必要不可欠な事業である。
サービスの公平性 <small>・対象は適切か ・受益者負担は適正か</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 公平である <input type="checkbox"/> 2. やや公平である <input type="checkbox"/> 3. あまり公平ではない <input type="checkbox"/> 4. 公平ではない	中核市への移行に係る事務調整の課題共有など、必要不可欠な事業である。

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 1. 拡充 <input type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input checked="" type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了	<input type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加 <input type="checkbox"/> 2-1 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-2 効率化、簡素化 <input type="checkbox"/> 2-3 他事業との統合	<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> 5-1 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> 5-3 制度的に終了
	担当課長の評価コメント <small>中核市移行における移譲事務の調整等の課題を共有し、議論の場を設けるほか、国への提言活動を通じて支援等を求める等の取り組みを引き続き行っていく必要がある。</small>		

事務事業評価シート

事務事業コード	000003	重点事業区分	—	平成27年度 第9次鳥取市総合計画	
事務事業名	構造改革特別区域推進事業		所属名	企画推進部	政策企画課

1. 基本情報

総合計画の位置づけ	体系区分	コード	名称		事業区分名称	区分
	まちづくりの目標	01	計画推進における基本方針		事業期間	平成19年度～全期
	政策	01	自立と協働の強化		根拠法令、根拠計画等	構造改革特別区域法(平成14年法律189号)
施策	0101	地方分権改革の推進				
施策の目標	目標の種別		平成23年度	平成27年度	事業分類区分	ソフト(任意)
	国及び関係機関への提言活動の実施		1回	1回		
			0	0	運営方法	直営
			0	0	会計区分	一般会計
予算	予算事業名				予算事業コード	

2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	本市全域
意図 (どのような状態にするために)	教育、農業、社会福祉などの分野における構造改革を推進し、地域の活性化を図り、本市の経済を発展させる。
手段 (どうするのか)	各地域の特性に応じて規制の特例措置を定めた構造改革特別区域を設定する。

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

内容	年度別計画	平成23年度 必要に応じて構造改革特別区域を設定	平成24年度 必要に応じて構造改革特別区域を設定	平成25年度 必要に応じて構造改革特別区域を設定	平成26年度 年間約3回程度ある募集を全庁(支所も含む)に周知し、必要に応じて構造改革特別区域を設定	平成27年度 年間約3回程度ある募集を全庁(支所も含む)に周知し、必要に応じて構造改革特別区域を設定	
	年度別実績	なし	なし	1件認定 「鳥取市五しの里さじどぶろく特区」	なし	1件認定 「とっとり・やず果実酒特区」	
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	
	事業費(A+B)	375	371	364	376	368	
	直接経費 A	0	0	0	0	0	
	直接経費の財源内訳	国・県	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	0	0	0	0	0
人件費 B	375	371	364	376	368		
職員数の内訳	正規職員	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	
	嘱託職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

活動指標	1	継続中の認定特区数	単位	件	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
			目標	1	1	1	2	3			
	実績	1	1	2	2	3					
	(指標の説明) 後期実施計画中に1件以上の特区認定を行う。(累計数)										
	2		目標	0	0	0	0	0			
			実績	0	0	0	0	0			
(指標の説明)											
3		目標	0	0	0	0	0				
		実績	0	0	0	0	0				
(指標の説明)											

5. 平成27年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	<p>【問合せ先】企画調整係 0857-20-3153</p> <p>【9次総の施策体系】0101</p> <p>【予算計上の経過】なし</p> <p>【事業の概要】</p> <p>1 構造改革特区申請取りまとめ、全体進捗管理</p> <p>2 国等関係機関調整</p> <p>【事業の成果】</p> <p>1 地域の取組の妨げとなる規制を取り除くツールとして構造改革特区の申請を行い、地域の自然的、経済的、社会的諸条件等を活かした地域活性化の一助とした。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H17年 7月 「鳥取砂丘観光特区」⇒H18より全国展開 ・H19年 3月 「鳥取市保育所臨時保育士の任用期間延長による保育事業充実特区」 ・H19年11月 「地域に生きる活力ある学校づくり特区」⇒H20より全国展開 ・H26年 3月 「鳥取市五しの里さじどぶろく特区」 ・H28年 3月 「とっとり・やず果実酒特区」 <p>2 27年度目標(実績) 1件(1件)</p> <p>【今後の課題・方向性】</p> <p>1 庁内での活用事例の公表を積極的におこない、検討案件件数を指す</p> <p>2 活用のメリット、具体的な事務内容・方法を周知し、市民・職員双方の事務負担を軽減する方向での調整を行う。</p>
-----------	--

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標達成率	1	継続中の認定特区数	100%	100%	200%	100%	100%
	2						
	3						

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
<p>目的の妥当性</p> <p><small>・市が関与すべき範囲か ・対象と意図は現行でよいか ・適切な目標が設定されているか</small></p>	<p>■ 1. 妥当である</p> <p>□ 2. ほぼ妥当である</p> <p>□ 3. あまり妥当ではない</p> <p>□ 4. 妥当ではない</p>	目標指標について検討の余地があるが、妥当な事業と考える。
<p>事業の有効性</p> <p><small>・成果の向上につながっているか ・同じ目的をもつ他の事務事業はないか</small></p>	<p>■ 1. 有効である</p> <p>□ 2. やや有効である</p> <p>□ 3. あまり有効でない</p> <p>□ 4. 有効でない</p>	それぞれの地域の特性に応じて、それぞれの分野(福祉、農業、経済等)政策に寄与している
<p>資源投入の効率性</p> <p><small>・事業の実施手法は効率的か ・高い費用対効果が得られているか ・外部委託の可能性はないか</small></p>	<p>■ 1. 効率的である</p> <p>□ 2. やや効率的である</p> <p>□ 3. あまり効率的ではない</p> <p>□ 4. 効率的ではない</p>	事業費の計上なし。案件の発生に応じて必要な予算措置を行う。
<p>サービスの公平性</p> <p><small>・対象は適切か ・受益者負担は適正か</small></p>	<p>■ 1. 公平である</p> <p>□ 2. やや公平である</p> <p>□ 3. あまり公平ではない</p> <p>□ 4. 公平ではない</p>	受益者負担を伴う事業ではなく、また対象は行政が行うべき事業のため適切と考える。

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<p>□ 1. 拡充</p> <p>□ 2. 改善継続</p> <p>■ 3. 現状維持</p> <p>□ 4. 縮小</p> <p>□ 5. 休止、廃止、終了</p>	<p>□ 1-1 意図的に拡充</p> <p>□ 1-2 制度的に自然増加</p> <p>□ 2-1 手段等の改善</p> <p>□ 2-2 効率化、簡素化</p> <p>□ 2-3 他事業との統合</p>	<p>□ 4-1 意図的に縮小</p> <p>□ 4-2 制度的に自然減少</p> <p>□ 5-1 臨年実施等、意図的に休止</p> <p>□ 5-2 意図的に廃止</p> <p>□ 5-3 制度的に終了</p>
	担当課長の評価コメント	基本は現状の事業を維持しつつ、制度内容、メリット等の周知は引き続き行っていき、活用実績の増を図っていく。	

事務事業評価シート

事務事業コード	000004	重点事業区分	-	平成27年度 第9次鳥取市総合計画
事務事業名	地域再生計画推進事業		所属名	企画推進部 政策企画課

1. 基本情報

総合計画の位置づけ	体系区分	コード	名称		事業区分名称	区分
	まちづくりの目標	01	計画推進における基本方針		事業期間	平成17年度 ~ 全期
	政策	01	自立と協働の強化		根拠法令、根拠計画等	地域再生法(平成17年法律第24号)
施策	0101	地方分権改革の推進				
施策の目標	目標の種別		平成23年度	平成27年度	事業分類区分	ソフト(任意)
	国及び関係機関への提言活動の実施		1回	1回	運営方法	直営
			0	0	会計区分	一般会計
			0	0		
予算	予算事業名			予算事業コード		

2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	本市全域
意図 (どのような状態にするために)	地域経済の活性化と地域雇用の創造
手段 (どうするのか)	地域再生法に基づく各種メニューを活用した事業を実施する際に、全庁的な調整を行う。

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
内容	年度別計画	-	-	-	年間約3回程度ある募集を全庁(支所も含む)に周知の徹底を図る。	年間約3回程度ある募集を全庁(支所も含む)に周知の徹底を図る。	
	年度別実績	1件認定(県及び県下19市町村共同申請)「とっとり雇用創造未来プラン -鳥取県経済成長戦略に対応した人財育成と即戦力人材の育成・確保による雇用創造の促進-」	1件認定(本市単独申請)「鳥取みらい雇用創造プラン」	なし	1件認定(県及び県下19市町村共同申請)「鳥取県地方活力向上地域特定業務施設整備促進プロジェクト」	なし	
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	
	事業費(A+B)	375	371	364	376	368	
	直接経費 A	0	0	0	0	0	
	直接経費の財源内訳	国・県	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	0	0	0	0	0
人件費 B	375	371	364	376	368		
職員数の内訳	正規職員	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	
	嘱託職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

		指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
活動指標	1	全庁への周知回数	回	目標	0	0	3	3	3
				実績	0	0	3	3	3
	(指標の説明) 全庁(総合支所も含む)への周知回数								
2				目標	0	0	0	0	0
				実績	0	0	0	0	0
(指標の説明)									
3				目標	0	0	0	0	0
				実績	0	0	0	0	0
(指標の説明)									

5. 平成27年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	<p>【問合せ先】企画調整係 0857-20-3153</p> <p>【9次総の施策体系】0202</p> <p>【予算計上の経過】なし</p> <p>【事業の概要】</p> <p>1 地域再生計画申請の取りまとめ、全体進捗管理</p> <p>2 国等関係機関調整</p> <p>【事業の成果】</p> <p>1 必要に応じて計画認定の調整を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H22年 3月認定「連携・安心による因幡のまちづくり」 アクセス道の改善により観光・産業振興を図り、魅力的なまちづくりを推進 (交付金により道路整備財源を確保) ・H23年 6月認定「とっとり雇用創造未来プラン」(県下19市町村で共同申請) ・H24年12月認定「快適・環境都市 鳥取 雇用創造プラン」実践型地域雇用創造事業 (本市単独計画) <p>2 27年度申請数(実績) 0件</p> <p>【今後の課題・方向性】</p> <p>1 庁内での活用事例の公表を積極的におこない、検討案件件数を指す</p> <p>2 活用のメリット、具体的な事務内容・方法を周知し、市民・職員双方の事務負担を軽減する方向での調整を行う</p> <p>3 関連交付金等の情報の収集にあたり、各担当課の事業立案時にアドバイス等を積極的に行う</p>
-----------	--

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標達成率	1	全庁への周知回数			100%	100%	100%
	2						
	3						

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
<p>目的の妥当性</p> <p>・市が関与すべき範囲か ・対象と意図は現行でよいか ・適切な目標が設定されているか</p>	<p>■ 1. 妥当である</p> <p>□ 2. ほぼ妥当である</p> <p>□ 3. あまり妥当ではない</p> <p>□ 4. 妥当ではない</p>	行政が行うべき業務で、内部調整事務。いずれも視点からも妥当と考える。
<p>事業の有効性</p> <p>・成果の向上につながっているか ・同じ目的をもつ他の事務事業はないか</p>	<p>■ 1. 有効である</p> <p>□ 2. やや有効である</p> <p>□ 3. あまり有効でない</p> <p>□ 4. 有効でない</p>	内部調整事務。いずれの視点からも妥当と考える。
<p>資源投入の効率性</p> <p>・事業の実施手法は効率的か ・高い費用対効果が得られているか ・外部委託の可能性はないか</p>	<p>■ 1. 効率的である</p> <p>□ 2. やや効率的である</p> <p>□ 3. あまり効率的ではない</p> <p>□ 4. 効率的ではない</p>	内部調整事務。行政が行うべき業務のため外部委託の視点は無い。
<p>サービスの公平性</p> <p>・対象は適切か ・受益者負担は適正か</p>	<p>■ 1. 公平である</p> <p>□ 2. やや公平である</p> <p>□ 3. あまり公平ではない</p> <p>□ 4. 公平ではない</p>	受益者負担を伴う事業ではなく、また対象は行政が行うべき事業のため適切と考える

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<p>□ 1. 拡充</p> <p>□ 2. 改善継続</p> <p>■ 3. 現状維持</p> <p>□ 4. 縮小</p> <p>□ 5. 休止、廃止、終了</p>	<p>□ 1-1 意図的に拡充</p> <p>□ 1-2 制度的に自然増加</p> <p>□ 2-1 手段等の改善</p> <p>□ 2-2 効率化、簡素化</p> <p>□ 2-3 他事業との統合</p>	<p>□ 4-1 意図的に縮小</p> <p>□ 4-2 制度的に自然減少</p> <p>□ 5-1 臨年実施等、意図的に休止</p> <p>□ 5-2 意図的に廃止</p> <p>□ 5-3 制度的に終了</p>
	担当課長の評価コメント	<p>内部調整事務のため、事業自体は現状維持が妥当。 なお、本制度は今後の法律制限解除等の事務処理負担軽減や、国費等の有効財源の活用の際に必要となるため、一層の制度の把握と、行政内部への周知を図ることがあわせて必要と考える。</p>	